

団体名	茨城県下妻市
会計名	普通会計

## 地方債現在高

類型	C
----	---

## ( )推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	15,340	15,397	15,157	15,510	15,769	15,402
実績値(B)	15,121	15,302	15,609	16,037	17,604	
乖離値(C) (A - B)	219	95	452	527	1,835	2,202
乖離率(D) (C / A)	1.4%	0.6%	-3.0%	-3.4%	-11.6%	-14.3%

## ( )要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
臨時財政対策債(20年度)		449	449	449	449		7
臨時財政対策債(21年度)			696	696	696		7
臨時財政対策債(22年度)				1,093	1,093		7
臨時財政対策債(23年度)					816		7
合併特例事業(23年度)					781		6
国営霞ヶ浦用水事業負担金 (21年度)			144	144	144		18
まちづくり交付金事業(20年度)		36	36	36	36		×
農道整備事業(20年度)		12	12	12	11		×
茨城県市町村振興資金事業 (21年度)			64	64	62		×
茨城県市町村振興資金事業 (22年度)				14	14		6
耐震補強・改修工費(22年度)				87	87		6
耐震補強・改修工事(23年度)					44		6
合計	-	497	1,401	2,595	4,233		
うち、やむを得ない事情	-	449	1,289	2,483	4,124		

( )実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

平成20年度から23年度に臨時財政対策債の発行額を計上しました。

合併特例事業は、老朽化により建設していた東部中が平成23年度で完了となり、平成22年度繰越分・平成23年度分の発行額を計上しました。また、4小学校の体育館・校舎の耐震補強・改修のため発行額を計上しました。

国営霞ヶ浦用水事業負担金(21年度)は、一括償還することで負担を軽減するため、一般公共事業債の発行額を計上しました。

農道整備事業は、当初計画では平成17年度から19年度までの事業計画を立てていたため、平成20年度・21年度が未計上だった。

平成21年度起債見込みだったまちづくり交付金事業と農道整備事業を、茨城県市町村振興資金より借入れしたため、発行額を計上しました。

茨城県市町村振興資金事業(22年度)は、小学校体育館の耐震補強・改修を借入れるため、発行額を計上しました。

平成22年度・23年度に、3小学校体育館の耐震補強・改修をしたため、学校教育施設等整備事業債の発行額を計上しました。

( )改善に向けた取組及び今後の見通し

臨時財政対策債については、地方の財源不足に対応するため普通交付税に振り替えて発行が認められているものです。その元利償還金は後年度において基準財政需要額に算定され普通交付税として措置されるものです。

国営霞ヶ浦用水事業負担金については、債務負担行為を設定し数年に分割して支払うことになっておりますが、その負担金を一括償還し低利の地方債に借り換えることで負担金の総額を減らすことができます。

まちづくり交付金と農道整備事業については、低利で借入れできる茨城県市町村振興資金より借入れし、償還利息の抑制に努めました。

地方債現在高は、臨時財政対策債、老朽化による東部中建設事業、小学校の耐震補強・改修事業等を実施したため、計画最終年度である平成23年度に目標達成できませんでした。

いずれにしても、地方債残高を増やす要因に変わりありませんので、今後も地方債の発行においては、真に必要な事業を計画的に行い、その抑制に努めます。

( )改善方針の進捗状況

臨時財政対策債・・・平成20年度 448,741千円、平成21年度 696,451千円、平成22年度 1,092,799千円、平成23年度 816,009千円

臨時財政対策債、小中学校の耐震補強・改修事業を実施している事情もあって、地方債の発行額は増えている状況にありますが、真に必要な事業を十分検討し、抑制に努めていきます。

団体名	茨城県下妻市
会計名	普通会計

## 実質公債費比率

類型

a

## ( )推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	19.5	19.1	18.5	18.0	17.1	19.5
実績値(B)	19.3	18.5	17.6	16.5	15.4	19.5
乖離値(C) (A - B)	0.2	0.6	0.9	1.5	1.7	4.1
乖離率(D) (C / A)	1.0%	3.1%	4.9%	8.3%	9.9%	21.0%

## ( )要因分析

(単位: 百万円, %)

係数項目	平成21年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,649	1,645	-			1,645
準元利償還金	1,263	1,210	-			1,210
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	-	36	-			36
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,310	1,296	14	合併特例事業債等の借入額の減少		1,296
標準財政規模	10,045	10,190	-			10,190
単年度実質公債費比率	18.3	17.1			単年度再算定比率	17.1

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,624	1,514	-			1,514
準元利償還金	1,141	1,193	52	下水道事業への繰出算入範囲の見直しによる増加		1,193
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	-	33	-			33
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,281	1,278	3	合併特例事業債等の借入額の減少		1,278
標準財政規模	9,844	10,503	-			10,503
単年度実質公債費比率	17.3	15.1			単年度再算定比率	15.1

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,662	1,582	-			1,582
準元利償還金	937	954	17	下水道事業への繰出算入範囲の見直しによる増加		954
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	-	46	-			46
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,242	1,226	16	合併特例事業債等の借入額の減少		1,226
標準財政規模	9,844	10,228	-			10,228
単年度実質公債費比率	15.8	14.0		15.4	単年度再算定比率	14.0
実質公債費比率	17.1	15.4			再算定比率	15.4

( )実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

( )改善に向けた取組及び今後の見通し

今後も、起債事業や公営企業への繰出金の抑制を図り、適正な管理に努める。合併特例事業の借入額が増加することが見込まれるが、交付税参入率の高い起債なので、実質公債費比率の上昇を抑えることができる。

( )改善方針の進捗状況

団体名	茨城県下妻市
会計名	普通会計

職員数

類型	a
----	---

( )推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	304	302	299	296	290	299
実績値(B)	295	294	290	286	274	
乖離値(C) (A - B)	9.0	8.0	9.0	10.0	16.0	25.0
乖離率(D) (C / A)	3.0%	2.6%	3.0%	3.4%	5.5%	8.4%

( )要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		
うち、やむを得ない事情	-	-	-	-	-		

( )実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

( )改善に向けた取組及び今後の見通し

平成24年4月に組織機構の見直しを実施し、組織の統廃合を図った。また、平成18年7月に策定した定員適正化計画の後期計画(平成23年度～平成27年度)の見直しを行い職員数の更なる削減を進めていく。

( )改善方針の進捗状況

団体名	茨城県下妻市
会計名	普通会計

## 改善額

類型

C

## ( )推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	466	659	662	793	819	3,399	26
実績値(B)	593	703	122	236	244	1,898	
乖離値(C) (B - A)	127.0	44.0	540.0	557.0	575.0	1501.0	1872.0
乖離率(D) (C / A)	27.3%	6.7%	-81.6%	-70.2%	-70.2%	-44.2%	7200.0%

## ( )要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
共済費の増			36	36	35	107		7
下水道事業に対する繰出額			52	24	23	-		×
基幹水利施設管理委託料の増			68	71	70	209		10
妊婦・乳児健康診査委託料の増			19	21	17	57		9
日本脳炎予防接種委託料の増				11	15	26		4
経済危機対策に伴う備品購入費の増			70			70		8
経済危機対策に伴う耐震診断業務委託料の増			41			41		6
砂沼サンビーチ特別会計の算入による増			109	114	135	358		10
緊急雇用創出事業による増				45	90	135		8
経済危機対策に伴う図書購入費の増				8	18	26		8
東部中学校建設事業による増				5	37	42		6
市税の減			182	332	159	673		22
ヒブワクチン予防接種委託料の増					6	6		4
小児用肺炎球菌ワクチン予防接種委託料の増					8	8		4
子宮頸がんワクチン予防接種委託料の増					26	26		4
災害ごみ処分委託料の増					51	51		1
防災ラジオ購入費の増					38	38		6
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	-	-	577	667	728	1,972		
うち、やむを得ない事情	-	-	525	643	705	1,873		

( )実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

・人件費・・・職員数は計画より早い削減を行ったが、共済負担金が増となり改善効果が見込みより低かった。

・下水道事業に対する繰出額・・・下水道使用料は、平成19年度まで約1千万円ずつ増加傾向にあったが、平成20年度以降は年約300万円の伸びと減少したこと。また、平成21年度は、下水道台帳整備委託料(22,491千円)により繰出額が増となった。なお、下水道整備委託料は、特定財源で補填される。

・行政管理経費・・・経済危機対策事業の実施により、備品購入費や委託料が増となったこと。国営霞ヶ浦用水事業の農業用水施設管理業務が、13市町の代表市となり、管理委託業務が発生したこと。妊婦・乳児健康審査及び各種予防接種を実施したこと。砂沼サンビーチ特別会計を普通会計に算入したこと。緊急雇用創出事業を実施したこと。平成24年度に開校した東部中の工事管理委託料が発生したこと。災害によるごみの処分委託料が発生したこと。緊急時、市からの連絡を確実にするため旧下妻市地区を対象に防災ラジオを購入したこと(旧千代川村には各家庭に戸別受信機が備わっている)。等により目標値に達しなかった。なお、経済危機対策事業・各種予防接種・緊急雇用創出事業・災害ごみ処分委託料については、国・県支出金により補填される。砂沼サンビーチについては黒字決算により、一般財源からの繰り出しはない。防災ラジオ購入費については、茨城県市町村振興協会からの災害支援金を充当するとともに1世帯2,000円の個人負担としている。

・市税の徴収状況・・・前年度と比較すると、法人市民税やたばこ税の増により約1億7,300万円増収したが、まだ回復の兆しが見えた程度であり、計画目標値にはまだ隔たりがある。

( )改善に向けた取組及び今後の見通し

・人件費・・・平成23年4月に引き続き、平成24年4月にも組織機構の見直しにより組織の統廃合を実施し、定員適正化計画を見直し職員数のさらなる削減を図り人件費を抑制していく。

・下水道事業への繰出額・・・未接続世帯への戸別訪問を実施し加入促進を図っていく。また、平成23年度末の水洗化率61.5%(前年度末58.3%)を65%目標に使用料の増加を図り、繰出額の抑制に努める。

・行政管理経費・・・事業の必要性、費用対効果等を十分精査・検証し、経費削減に向けた取り組みを徹底していく。

・市税の徴収状況・・・滞納整理、滞納処分の強化及び納付機会の拡大等により自主財源の確保を図る。

( )改善方針の進捗状況

人件費については、定員適正化計画の後期計画(H23～H27)の見直しを行い、さらなる職員数の削減を図っている。また、平成23年4月の組織機構の見直しを実施したが、平成23年度に大量の退職者がいたことから平成24年4月にも組織機構の見直しをおこなった。下水道への繰出額については、未接続世帯への戸別訪問を前年度から年4回から6回に増やし、加入促進を図っている。また、現在99.3%ある下水道使用料の収入率をさらに向上させるため、滞納者に対し定期的な臨戸訪問を実施している。市税については、臨戸訪問による滞納整理の実施、滞納処分の強化、インターネット公売及びコンビニ収納等を実施している。



今後の財政状況の見通し

(フォローアップ用)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) (当初計画)	平成19年度 (計画初年度) (決算額)	平成20年度 (計画第2年度) (当初計画)	平成20年度 (計画第2年度) (決算額)	平成21年度 (計画第3年度) (当初計画)	平成21年度 (計画第3年度) (決算額)	平成22年度 (計画第4年度) (当初計画)	平成22年度 (計画第4年度) (決算額)	平成23年度 (計画第5年度) (当初計画)	平成23年度 (計画第5年度) (決算額)
地方税	4,915	5,346	5,417	5,440	5,430	5,400	5,218	5,510	5,178	5,510	5,352
地方譲与税	1,325	974	968	976	886	976	827	976	806	976	775
地方特例交付金	116	55	35	25	64	25	72	25	77	25	60
地方交付税	3,900	3,705	3,742	3,930	3,681	3,745	3,707	3,600	4,044	3,600	4,362
小計(一般財源計)	10,256	10,080	10,162	10,371	10,061	10,146	9,824	10,111	10,105	10,111	10,549
分担金・負担金	142	178	130	178	130	178	129	178	131	178	134
使用料・手数料	182	176	182	176	182	176	291	176	321	176	296
国庫支出金	937	1,059	998	899	852	895	1,955	1,010	1,745	1,020	2,331
うち普通建設事業に係るもの	198	211	194	65	61	60	49	155	223	178	605
都道府県支出金	788	772	819	772	785	771	839	770	927	770	1,372
うち普通建設事業に係るもの	119	115	122	115	73	115	48	115	56	115	170
財産収入	26	31	43	18	41	18	28	5	11	5	73
寄附金	2	1	13	1	3	1	3	1	4	1	5
繰入金	260	309	257	211	222	328	312	288	121	190	224
繰越金	738	587	588	401	592	314	459	233	547	318	986
諸収入	330	164	258	202	236	202	290	202	336	202	489
うち特別会計からの貸付金返済額											
うち公社・三社からの貸付金返済額											
地方債	1,155	1,397	1,153	1,610	1,596	1,185	1,705	1,696	1,688	1,641	2,890
特別区財政調整交付金											
<b>歳 入 合 計</b>	<b>14,816</b>	<b>14,754</b>	<b>14,603</b>	<b>14,839</b>	<b>14,700</b>	<b>14,214</b>	<b>15,835</b>	<b>14,670</b>	<b>15,936</b>	<b>14,612</b>	<b>19,349</b>
人件費 a	2,821	2,727	2,685	2,610	2,641	2,560	2,672	2,548	2,562	2,535	2,628
うち職員給	1,814	1,753	1,734	1,678	1,698	1,646	1,677	1,638	1,594	1,630	1,531
物件費 b	1,757	1,757	1,745	1,757	1,662	1,757	2,007	1,750	1,958	1,733	2,189
維持補修費 c	55	55	72	55	74	55	80	50	87	50	87
a + b + c = d	4,633	4,539	4,502	4,422	4,377	4,372	4,759	4,348	4,607	4,318	4,904
扶助費	1,815	2,024	1,892	2,020	1,892	2,030	1,928	2,030	2,560	2,030	2,685
補助費等	2,987	2,957	2,902	2,862	2,775	2,834	3,660	2,715	2,654	2,519	2,441
うち公営企業(法適)に対するもの	225	189	207	179	184	164	178	115	213	110	197
普通建設事業費	1,233	1,355	1,150	1,665	1,551	1,295	1,430	1,950	1,304	1,765	3,498
うち補助事業費	435	526	441	130	415	120	235	295	586	356	2,219
うち単独事業費	798	829	709	1,535	1,136	1,175	1,195	1,655	718	1,409	1,278
災害復旧事業費									19		563
失業対策事業費											
公債費	1,686	1,761	1,736	1,836	1,695	1,697	1,664	1,590	1,514	1,597	1,582
うち元金償還分	1,367	1,459	1,434	1,553	1,415	1,425	1,398	1,343	1,260	1,382	1,323
積立金	466	289	367	287	368	310	276	266	649	246	410
貸付金	45	33	25	33	30	33	27	33	26	33	100
うち特別会計への貸付金											
うち公社、三社への貸付金											
繰出金	1,364	1,395	1,437	1,400	1,553	1,410	1,544	1,420	1,617	1,420	1,686
うち公営企業(法非適)に対するもの	291	369	346	360	410	351	407	342	409	333	387
その他											
<b>歳 出 合 計</b>	<b>14,229</b>	<b>14,353</b>	<b>14,011</b>	<b>14,525</b>	<b>14,241</b>	<b>13,981</b>	<b>15,288</b>	<b>14,352</b>	<b>14,950</b>	<b>13,928</b>	<b>17,869</b>

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) (当 初)	平成19年度 (計画初年度) (決算額)	平成20年度 (計画第2年度) (当 初)	平成20年度 (計画第2年度) (決算額)	平成21年度 (計画第3年度) (当 初)	平成21年度 (計画第3年度) (決算額)	平成22年度 (計画第4年度) (当 初)	平成22年度 (計画第4年度) (決算額)	平成23年度 (計画第5年度) (当 初)	平成23年度 (計画第5年度) (決算額)
形式収支	587	401	592	314	459	233	547	318	986	684	1,480
実質収支	532	365	576	286	420	212	504	289	942	622	1,384
標準財政規模	9,552	9,613	9,613	9,900	10,079	9,674	10,190	9,640	10,503	9,640	10,228
財政力指数	0.589	0.618	0.618	0.642	0.646	0.647	0.651	0.647	0.638	0.647	0.626
実質収支比率 (%)	5.6	3.8	5.7	2.9	4.2	2.2	4.9	3.0	9.0	6.5	13.5
経常収支比率 (%)	96.6	95.0	96.1	94.5	94.8	94.0	94.4	93.5	87.2	93.0	87.7
実質公債費比率 (%)	19.5	19.5	19.3	19.1	18.5	18.5	17.6	18.0	16.5	17.1	15.4
地方債現在高	15,402	15,340	15,121	15,397	15,302	15,157	15,609	15,510	16,037	15,769	17,604
積立金現在高	1,570	1,787	1,786	1,867	2,048	1,849	2,067	1,827	2,620	1,885	2,815
財政調整基金	484	485	405	395	408	205	269	105	670	105	950
減債基金	159	147	160	118	161	88	145	58	145	28	145
その他特定目的基金	927	1,155	1,221	1,354	1,479	1,556	1,653	1,664	1,805	1,752	1,720

繰上償還に伴う行政改革推進効果

(フォローアップ用)

1 主な課題と取組及び目標

Table with 2 columns: 課題 (Issues) and 取組及び目標 (Measures and Objectives). It lists four main issues: 1. Staff reduction and total personnel cost reduction, 2. Streamlining public debt burden (local debt suppression), 3. Elimination of extra-budgetary spending for public enterprises, and 4. Securing resources and suppressing outflows.

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

Main data table showing annual targets from Heisei 14 to Heisei 23. It includes columns for '実績' (Actuals) and '目標' (Targets) for various categories like staff numbers, costs, and revenues. The bottom row shows cumulative improvement over 5 years with a total of 1,967 million yen.

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

計画前5年間改善額 1,967

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前のある一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、「繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。

(参考) 補償金免除額 26